

平成25年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 日本ライオン株式会社
 コード番号 2703 URL <http://www.lite-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 又川 鉄男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 李 友裕
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-3258-6503

平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,488	7.8	170	84.3	207	75.2	153	623.7
24年12月期	17,148	1.7	92	16.4	118	28.0	21	90.1

(注) 包括利益 25年12月期 344百万円 (162.4%) 24年12月期 131百万円 (23.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	12.31		7.1	2.7	0.9
24年12月期	1.70		1.1	1.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 百万円 24年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	8,640	2,334	27.0	187.48
24年12月期	6,882	2,008	29.2	161.33

(参考) 自己資本 25年12月期 2,334百万円 24年12月期 2,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	469	4	173	2,777
24年12月期	198	159	39	2,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期		0.00		1.50	1.50	18	88.2	0.9
25年12月期		0.00		2.50	2.50	31	20.3	1.3
26年12月期(予想)		0.00		3.50	3.50		21.8	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	10.9	200	30.7	16.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	12,451,300 株	24年12月期	12,451,300 株
期末自己株式数	25年12月期	70 株	24年12月期	70 株
期中平均株式数	25年12月期	12,451,230 株	24年12月期	12,451,230 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	8,026	0.5	115		50	328.5	42	
24年12月期	8,069	15.9	171		11		42	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	3.40	
24年12月期	3.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	4,388		838		19.1		67.37	
24年12月期	4,135		813		19.7		65.37	

(参考) 自己資本 25年12月期 838百万円 24年12月期 813百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、現政権による経済対策や金融緩和への期待感から株価回復、円高の是正が進む展開となり、輸出関連企業を中心に企業収益に持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、輸入原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の経済の成長が鈍化するなど、先行きについては依然として楽観できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループはコンポーネント事業の拡大、OEM市場のシェアアップ、アジア地域での事業拡大に努めました。

中国地域でのOA機器関連製品の製造受託事業が堅調に推移した事及び為替が円安に進んだ結果、連結売上高につきましては、184億88百万円（前年同期比+13億40百万円 7.8%増）となりました。利益面に関しても売上高の増加に伴い、売上総利益は、15億64百万円（前年同期比+1億円 6.8%増）、営業利益は、1億70百万円（前年同期比+77百万円 84.3%増）経常利益は、2億7百万円（前年同期比+89百万円 75.2%増）となりました。

当期純利益は、前期にあった繰延税金資産の取り崩しの影響がなくなったため、1億53百万円（前年同期比+1億32百万円 623.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の世界経済は、中国や新興国経済の停滞で不透明感が残るものの、日本国内の消費税率の引き上げ等による経済対策の効果や米国の堅調な成長も見込まれ、緩やかではありますが回復基調が期待されます。

このような経済状況のもと、当社の事業領域においては、日系企業の景気回復に向けた投資の再開や投資対象の拡大の実施、エコ関連製品の販売強化等で堅調に推移するものと予想されます。

当社グループは、このような市場経済回復の見通しのもと、海外及び国内においてもコンポーネントやモジュール製品等販売で既存取引先でのシェアアップを図るとともに、産業機器関連市場や車載関連市場へ販売を拡充していくことで、確実な成長路線を維持してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高205億円（前年同期比 10.9%増）、当期純利益2億円（前年同期比 30.7%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して17億57百万円増加し、86億40百万円となりました。これは流動資産の現金及び預金が5億35百万円、受取手形及び売掛金が8億61百万円、たな卸資産が3億14百万円増加したのが主な要因であります。

負債合計は、14億32百万円増加し、63億5百万円となりました。これは買掛金が13億60百万円、短期借入金が2億33百万円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が3億60百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は当期純利益の計上1億53百万円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定の増加2億14百万円等により、3億25百万円増加の23億34百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益（+2億8百万円）、仕入債務の増加額（+9億55百万円）等に対し、売上債権の増加額（4億78百万円）、たな卸資産の増加額（2億64百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円のプラスとなりました。これは定期預金の払戻による収入（+41百万円）等に対し、有形固定資産の取得による支出（26百万円）、無形固定資産の取得による支出（11百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億73百万円のマイナスとなりました。これは短期借入金の純増額(+2億33百万円)、長期借入れによる収入(+4億50百万円)に対し、長期借入金の返済による支出(8億37百万円)等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より5億76百万円増加して、27億77百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率	15.6	21.6	28.1	29.2	27.0
時価ベースの自己資本比率	25.4	34.8	22.4	25.7	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.5	14.5	9.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.7	19.2	4.4	8.7	24.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を目指すことが株主・投資家の皆さまへの利益還元の基本と位置付け、継続的かつ安定的で適正な配当の維持に努めていくとともに、持続的な事業の成長と事業基盤の強化のための内部留保の拡充を図り、株主価値を向上させることが経営の最重要課題と位置付けております。当期末の配当金は、当社配当政策及び経営環境等を勘案し、1株当たり2.50円とすることを本年3月28日開催予定の第29回定時株主総会に付議いたします。

なお、次期(平成26年12月期)の配当は、現時点での業績予想を前提に、1株当たり3.50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の性質上、様々なリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがありますが、代表的なリスクとして記載するものであり、実際に起こり得るリスクは、これらのリスクに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

市場の経済動向による影響について

当社グループは、大手日系エレクトロニクスメーカーやOA機器メーカーが主要な取引先であり不安材料の少ない営業活動を展開しておりますが、昨今の市場経済の不透明な状況のもと、取引先において急激な事業・業界再編成等や商品の販売不振等による生産及び在庫調整等並びに研究開発費の削減等の発生等により取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ライオングループとの取引高について

当社グループは、取引先が中国やアジア・アセアン諸国を中心として製造拠点の海外シフトを加速しているため、当社グループのアジア・アセアン地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故等に起因する予期せぬ事態の発生等により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

取引先の海外移管による影響について

当社グループは、取引先が中国やアジア・アセアン諸国を中心として製造拠点の海外シフトを加速しているため、当社グループのアジア・アセアン地域における海外売上高が高くなっております。このため取引先の製造拠点の所在国の法的規制、経済環境の変化や自然災害や重大な事故等に起因する予期せぬ事態の発生等により、取引先の経営成績及び財政状態に悪影響が発生する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

取引先の信用による影響について

当社グループは、国内外において様々な商取引により取引を行っており、販売先に対して信用供与を行っているため、信用リスクを負っています。これらの信用リスクを低減又は回避するために、第三者機関の調査内容を参考に販売先の信用状態に応じて、取引の可否の決定や取引決済方法を厳格にする等々の措置を講じております。しかしながら、取引先の信用状態の悪化や経営破綻等により信用リスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動による影響について

当社グループでは海外仕入高及び海外売上高の割合が高く、取引の約8割が米ドル建てとなっております。当社グループは、仕入と売上の建値を同一通貨で取引することにより為替変動によるリスクを最小限にする努力をしており、為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約等を行っております。しかしながら、為替予約により為替変動の影響を緩和することは可能であっても、すべてを排除することは不可能です。

また、当社グループの海外現地法人は、外貨建ての財務諸表を作成しているため、日本円に換算する際、為替レートによる換算リスクが生じます。このため急激な為替変動が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の品質による影響について

当社グループは、ライオングループ製品の取扱いの他、LEDの自社開発製品の販売も行っております。いずれもより良い製品を提供するため、自社開発製品では日本での開発段階からフィリピンの製造子会社に至るまで品質管理部門において品質には細心の注意を払っております。

また、ライオングループの製品のLEDに関しては、当社独自に品質管理者を社内置き、問題の発生時に即時に対応できる体制を整え、ライオングループの品質管理部門と綿密に連携を図り問題を最小限に留める取り組みをしております。しかしながら、このような問題の発生やそれに伴う損害を完全に排除もしくは減少させるは不可能です。そのためいずれの製品も不具合等による販売延期や販売停止又は製品の回収や賠償金等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、日本で首都圏災害時における事業継続計画(BCP)の策定を行っております。安否確認やシステムバックアップ対応、災害対策マニュアル等の作成、防災訓練等の対策を講じ事業の継続を目指しております。

しかしながら、被災状況によってはサプライチェーン等の寸断による営業活動の停止や港湾の被災による流通の停止等、取引先の製造拠点の被災等により製品供給ができなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

在庫調整等による影響について

当社グループは、取引先の要請に適切に対応するため、取引先のフォーキャストや見込み状況を確認し、在庫の状況を鑑みて適正在庫を考慮の上、先行手配による発注を行う場合があります。

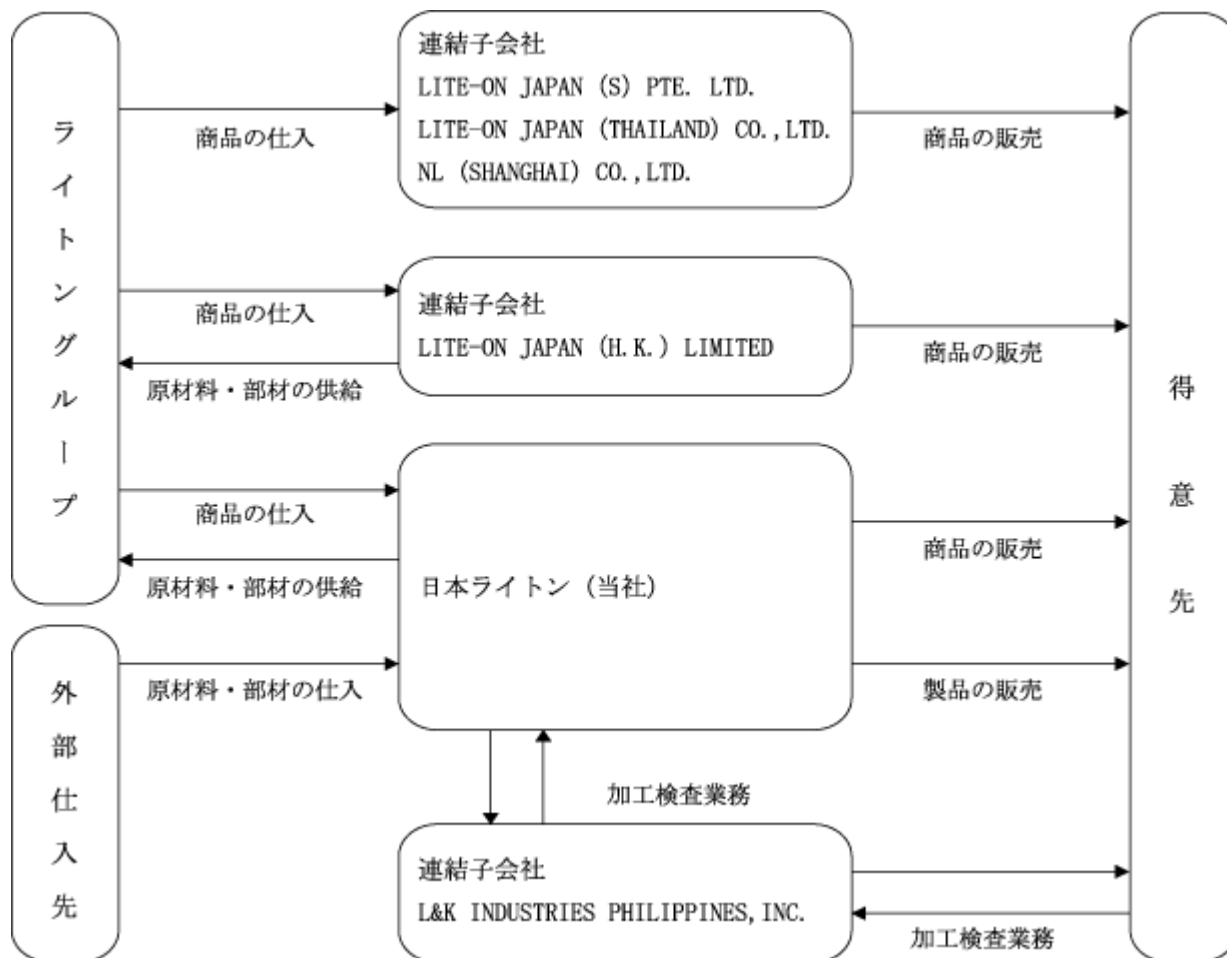
しかしながら、取引先の所要数量に大きな減少が生じたり、価格競争における製品の価格の下落や陳腐化等により保有在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主要会社は、当社（日本ライオン株式会社）と連結子会社6社（LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.、L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.、LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED、LOJ KOREA CO., LTD.、NL (SHANGHAI) CO., LTD.、LITE-ON JAPAN (Thailand) CO., LTD.）から構成されており、電子部品販売事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社の株式を65.2%（間接所有15.7%を含む）所有する、当社の親会社である光寶科技股份有限公司（LITE-ON TECHNOLOGY CORP.）は、台湾に本社・研究開発拠点をおき、日米欧の情報通信・エレクトロニクスメーカーを主要顧客として、中国や東南アジアの生産拠点でパソコン及び周辺機器、情報機器などのOEM生産（他社ブランドによる生産）、EMS（電子機器の製造受託サービス）、更には発光ダイオードなどの電子部品を生産しているライオングループの中核企業であります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自由・フェア・規律」の根付いた企業風土を醸成し、コンプライアンスに立脚した健全な企業活動によって、社会に貢献しステークホルダーの皆様への責任を誠実に果たし、より一層信頼される企業であり続けます。加えて、健全な地球環境を次世代に残すことが企業経営の責務であると捉え、ライトングループのエコ関連製品の販売を通じて、地球環境の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、営業利益率2%以上、自己資本比率20%以上を掲げ強固な財務基盤を維持することで経営の安定化を図り、株主価値の極大化を目指すため企業競争力の強化に努めてまいります。

当社グループは、アジア地域を中心にグローバル化の拍車がかかる経営環境下において、経営の合理化に焦点を当て当社グループ内の構造改革を促進し費用対効果の成果をもって、当社グループが持つアジア地域の各海外拠点へ率先して業務を転換し営業体制を強化することにより、変化の速い市場環境に対応する強い実践力を維持してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企画提案型の企業として常に革新的なアイデアの想起や発想の転換の柔軟性を保持し、お客様の成長に繋がる付加価値のある新しい提案を提供し、長期的に相互に発展する社会を目指してまいります。

また、ライトングループ各社との関係の優位性を最大限に活かし、世界的な市場において定評のあるグループの強い事業分野を日系企業様に積極的且つ安定的に供給することを担保すること、更には当社グループの独立性と拠点の利便性や組織性を活かし取り組んでおります新ビジネスを確実に立ち上げるため、継続的にプロダクトポートフォリオの最適化を図り、お客様に密着した営業活動でお客様のニーズに一速く応えることで三位一体の成長を目指してまいります。

具体的な事業領域としては、地球温暖化問題の対策に一翼を担うエコ関連商品であるLED関連分野を始め、センサー関連、スイッチング電源関連分野の販売を強化し、産業機器関連市場や車載関連市場の深耕を推進してまいります。海外におきましても、アジア・アセアン地域を中心に展開する日系企業様への密着型サポートを活かし、より一層のシェアを獲得することを目標に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、急速に進む市場の変化に柔軟に対応しながら、プロダクトポートフォリオの最適化を推進し、企画力、提案力、スピード力の総合力をもって当社グループが取り扱う製品の拡販とシェアアップを目指すとともに、将来の成長エンジンとなる新規ビジネスを確立するために健全な投資活動を進めてまいります。

1) 重点取り組み事業領域

製品の拡販とシェアアップ

- ・LED製品、センサー関連製品、スイッチング電源関連製品等の販売拡販とシェアアップ

新たな市場への取り組み

- ・産業機器関連市場、車載関連市場への販売拡充
- 新規ビジネスモデル構築に向けたマーケティング強化
- アジア・アセアン地域における日系顧客への販売拡充
- OEM/ODM/EMS事業の成長路線を拡充
- 次世代の成長の柱になる事業への投資

2) 業務における全体最適化の追求

当社は商社機能を最大限に活かすため、購買・販売からサービスまでの業務全体における人材、商品、資金等の当社資産の最適化を追求してまいります。

3) 品質管理体制の基盤強化

当社は当社開発品及びライオングループ製品の販売等において、日本企業の徹底した品質管理に対応できる品質管理体制の基盤を強化することに努めてまいります。

4) 新しいアイデアで顧客満足度の充実化

当社は、「自由・フェア・規律」の経営理念の下、盤石な営業及びサービス体制を構築し、柔軟性のある新しいアイデアの創出や付加価値のある提案等を行うことで、顧客の満足度の充実化を図ることに努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,840	2,777,144
受取手形及び売掛金	3,153,103	4,014,859
商品及び製品	550,524	854,053
仕掛品	9,454	4,346
原材料及び貯蔵品	10,209	26,600
繰延税金資産	1,013	954
その他	110,215	133,260
貸倒引当金	14,805	-
流動資産合計	6,061,558	7,811,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,709	705,424
減価償却累計額	207,378	229,368
建物及び構築物(純額)	494,331	476,056
機械装置及び運搬具	216,062	225,439
減価償却累計額	159,013	171,708
機械装置及び運搬具(純額)	57,049	53,731
工具、器具及び備品	189,291	188,515
減価償却累計額	163,261	163,099
工具、器具及び備品(純額)	26,029	25,416
土地	13,557	13,557
有形固定資産合計	590,967	568,761
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	10,084	12,323
繰延税金資産	1,069	2,533
長期営業債権	378,336	378,336
その他	140,771	148,946
貸倒引当金	322,809	309,784
投資その他の資産合計	207,452	232,355
固定資産合計	820,875	828,968
資産合計	6,882,433	8,640,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,559,583	3,919,835
短期借入金	346,320	579,645
1年内返済予定の長期借入金	828,958	468,937
未払法人税等	24,261	24,186
その他	197,357	396,144
流動負債合計	3,956,481	5,388,748
固定負債		
長期借入金	627,315	614,688
繰延税金負債	-	3,300
退職給付引当金	106,549	129,718
役員退職慰労引当金	124,980	132,085

資産除去債務	14,701	14,936
長期預り金	41,360	-
その他	2,327	22,403
固定負債合計	917,235	917,133
負債合計	4,873,716	6,305,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金	1,464,253	1,598,913
自己株式	15	15
株主資本合計	2,217,393	2,352,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,923
為替換算調整勘定	209,425	4,938
在外子会社の退職給付債務調整額	-	24,608
その他の包括利益累計額合計	208,676	17,746
純資産合計	2,008,717	2,334,306
負債純資産合計	6,882,433	8,640,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,148,202	18,488,862
売上原価	15,684,008	16,924,587
売上総利益	1,464,194	1,564,275
販売費及び一般管理費	1,371,847	1,394,110
営業利益	92,346	170,164
営業外収益		
受取利息	5,083	5,992
受取配当金	1,015	979
為替差益	20,277	41,254
受取手数料	1,294	1,368
受取賃貸料	3,273	3,410
保険解約返戻金	17,893	-
その他	4,562	5,914
営業外収益合計	53,400	58,919
営業外費用		
支払利息	22,801	18,841
債権譲渡損	332	610
その他	3,978	1,842
営業外費用合計	27,112	21,295
経常利益	118,634	207,789
特別利益		
固定資産売却益	4,127	1,320
特別利益合計	4,127	1,320
特別損失		
固定資産除却損	780	287
特別損失合計	780	287
税金等調整前当期純利益	121,981	208,821
法人税、住民税及び事業税	51,075	53,721
法人税等調整額	49,717	1,764
法人税等合計	100,792	55,485
少数株主損益調整前当期純利益	21,189	153,336
当期純利益	21,189	153,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,189	153,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	1,173
為替換算調整勘定	109,247	214,364
在外子会社の退職給付債務調整額	-	24,608
その他の包括利益合計	110,022	190,929
包括利益	131,211	344,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,211	344,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,486,643	15	2,239,783
当期変動額				
剰余金の配当		43,579		43,579
当期純利益		21,189		21,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		22,390		22,390
当期末残高	753,155	1,464,253	15	2,217,393

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	24	318,673	318,698	1,921,085
当期変動額				
剰余金の配当				43,579
当期純利益				21,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	774	109,247	110,022	110,022
当期変動額合計	774	109,247	110,022	87,631
当期末残高	749	209,425	208,676	2,008,717

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	753,155	1,464,253	15	2,217,393
当期変動額				
剰余金の配当		18,676		18,676
当期純利益		153,336		153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		134,659		134,659
当期末残高	753,155	1,598,913	15	2,352,052

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 退職給付債務調整額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	749	209,425		208,676	2,008,717
当期変動額					
剰余金の配当					18,676
当期純利益					153,336
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,173	214,364	24,608	190,929	190,929
当期変動額合計	1,173	214,364	24,608	190,929	325,588
当期末残高	1,923	4,938	24,608	17,746	2,334,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,981	208,821
減価償却費	60,396	57,411
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,403	1,482
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	140	7,105
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	18,261	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	455	27,829
受取利息及び受取配当金	6,099	6,972
支払利息	22,801	18,841
為替差損益 (は益)	35,658	75,323
固定資産除却損	780	287
固定資産売却損益 (は益)	4,127	1,320
売上債権の増減額 (は増加)	195,200	478,020
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,704	264,284
その他の資産の増減額 (は増加)	524,140	14,448
仕入債務の増減額 (は減少)	34,403	955,400
その他の負債の増減額 (は減少)	178,744	170,505
その他	3,589	2,699
小計	271,438	551,391
利息及び配当金の受取額	6,099	6,972
利息の支払額	22,896	18,623
法人税等の支払額	56,328	70,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,312	469,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,360	-
定期預金の払戻による収入	-	41,360
有形固定資産の取得による支出	26,406	26,552
無形固定資産の取得による支出	11,438	11,232
有形固定資産の売却による収入	158,961	1,320
差入保証金の回収による収入	80,109	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,865	4,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100,600	233,325
長期借入れによる収入	678,170	450,000
長期借入金の返済による支出	775,074	837,865
配当金の支払額	43,579	18,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,883	173,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,632	275,634
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	432,926	576,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,554	2,200,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,480	2,777,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

LITE-ON JAPAN (S) PTE. LTD.

L&K INDUSTRIES PHILIPPINES, INC.

LITE-ON JAPAN (H.K.) LIMITED

LOJ KOREA CO., LTD.

NL (SHANGHAI) CO., LTD.

LILTE-ON JAPAN (THAILAND) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社エービーエル

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

国内会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。在外子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～43年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～8年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更等)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、重要性が低下したため当連結会計年度より「その他」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた26,183千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	161円33銭	187円48銭
1株当たり当期純利益	1円70銭	12円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	21,189	153,336
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,189	153,336
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,451,230	12,451,230
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,837	1,290,516
受取手形	65,275	42,246
売掛金	1,448,142	1,781,941
商品及び製品	294,003	473,862
貯蔵品	185	291
前渡金	14,684	1,414
前払費用	19,269	17,913
短期貸付金	70,000	-
立替金	61,906	106,191
その他	30,436	17,807
貸倒引当金	14,873	-
流動資産合計	3,476,868	3,732,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,190	66,290
減価償却累計額	38,354	39,887
建物(純額)	29,836	26,402
構築物	759	759
減価償却累計額	514	561
構築物(純額)	244	197
機械及び装置	19,300	20,121
減価償却累計額	12,129	13,668
機械及び装置(純額)	7,170	6,453
工具、器具及び備品	85,888	76,707
減価償却累計額	77,256	69,303
工具、器具及び備品(純額)	8,632	7,404
土地	13,557	13,557
リース資産	3,027	3,027
減価償却累計額	1,177	2,186
リース資産(純額)	1,850	840
有形固定資産合計	61,291	54,855
無形固定資産		
ソフトウェア	10,054	15,705
その他	3,456	3,432
無形固定資産合計	13,511	19,137
投資その他の資産		
投資有価証券	10,084	12,323
関係会社株式	401,691	401,691
関係会社長期貸付金	15,000	-
長期営業債権	378,336	378,336
長期前払費用	9,541	9,087
投資不動産	64,661	64,661
減価償却累計額	39,181	39,912
減損損失累計額	11,164	11,164
投資不動産(純額)	14,315	13,584

保険積立金	29,317	29,062
差入保証金	44,812	45,098
その他	3,310	2,710
貸倒引当金	322,809	309,784
投資その他の資産合計	583,600	582,110
固定資産合計	658,403	656,103
資産合計	4,135,271	4,388,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,083,447	1,292,911
短期借入金	346,320	579,645
1年内返済予定の長期借入金	828,958	468,937
リース債務	1,062	985
未払金	91,019	171,639
未払費用	24,104	61,758
未払法人税等	12,301	13,069
前受金	5,595	27,137
預り金	20,007	61,033
その他	473	616
流動負債合計	2,413,292	2,677,733
固定負債		
長期借入金	627,315	614,688
リース債務	985	-
繰延税金負債	-	3,077
退職給付引当金	98,462	88,260
役員退職慰労引当金	124,980	132,085
資産除去債務	14,701	14,936
長期預り金	41,360	-
その他	200	18,675
固定負債合計	908,005	871,724
負債合計	3,321,298	3,549,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,155	753,155
利益剰余金		
利益準備金	4,357	6,225
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	55,725	77,542
利益剰余金合計	60,083	83,768
自己株式	15	15
株主資本合計	813,223	836,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,923
評価・換算差額等合計	749	1,923
純資産合計	813,973	838,831
負債純資産合計	4,135,271	4,388,289

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	7,693,257	7,759,073
製品売上高	162,032	68
その他の売上高	213,829	266,950
売上高合計	8,069,120	8,026,092
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	263,481	293,725
当期商品仕入高	7,030,816	7,297,740
合計	7,294,298	7,591,465
商品期末たな卸高	293,725	473,862
商品売上原価	7,000,572	7,117,603
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,417	278
当期製品製造原価	115,571	-
合計	151,989	278
製品期末たな卸高	278	-
製品売上原価	151,710	278
売上原価合計	7,152,283	7,117,881
売上総利益	916,836	908,210
販売費及び一般管理費	1,088,316	1,023,987
営業損失()	171,480	115,777
営業外収益		
受取利息	3,632	1,273
受取配当金	159,635	129,146
保険解約返戻金	17,893	-
為替差益	9,517	29,303
受取手数料	15,876	19,284
受取賃貸料	3,273	3,410
その他	2,228	4,859
営業外収益合計	212,057	187,278
営業外費用		
支払利息	24,917	18,642
債権譲渡損	332	610
減価償却費	844	731
その他	2,609	644
営業外費用合計	28,704	20,629
経常利益	11,872	50,871
特別利益		
固定資産売却益	7,349	-
特別利益合計	7,349	-
特別損失		
固定資産除却損	729	220
特別損失合計	729	220
税引前当期純利益	18,493	50,651
法人税、住民税及び事業税	6,929	6,277
法人税等調整額	53,845	2,012
法人税等合計	60,774	8,289

当期純利益又は当期純損失 ()

42,281

42,361

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
繰越利益剰余金				
当期首残高	753,155		145,944	145,944
当期変動額				
剰余金の配当			43,579	43,579
利益準備金の積立		4,357	4,357	
当期純損失			42,281	42,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		4,357	90,218	85,860
当期末残高	753,155	4,357	55,725	60,083

(単位 : 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	899,084	24	24	899,059
当期変動額					
剰余金の配当		43,579			43,579
利益準備金の積立					
当期純損失		42,281			42,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			774	774	774
当期変動額合計		85,860	774	774	85,086
当期末残高	15	813,223	749	749	813,973

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	753,155	4,357	55,725	60,083
当期変動額				
剰余金の配当			18,676	18,676
利益準備金の積立		1,867	1,867	
当期純利益			42,361	42,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,867	21,817	23,684
当期末残高	753,155	6,225	77,542	83,768

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15	813,223	749	749	813,973
当期変動額					
剰余金の配当		18,676			18,676
利益準備金の積立					
当期純利益		42,361			42,361
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,173	1,173	1,173
当期変動額合計		23,684	1,173	1,173	24,858
当期末残高	15	836,908	1,923	1,923	838,831